

第143期 年次報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役 社長執行役員CEO

田辺 円

	第143期 平成29年3月期
売上高 (百万円)	366,777
経常利益 (百万円)	1,114
当期純利益 (百万円)	2,215
1株当たり当期純利益 (円)	33.27
総資産 (百万円)	184,245
純資産 (百万円)	44,044
1株当たり純資産額 (円)	659.69

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り心より厚く御礼申し上げます。当社「第143期年次報告書」（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、マイナス金利導入や円高の影響から、上半期には金融機関や輸出型企業を中心に業績が伸び悩みましたが、11月に行われたアメリカ大統領選挙の結果を受け、為替が円安に振れ始めたため、輸出・設備投資が持ち直し、経済は緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループは、紙の専門商社として紙・板紙の販売を行う一方で、製紙原料となる古紙を回収し、製紙会社へ納入するマテリアル・リサイクル事業を展開していますが、これに加え、木質バイオマス発電燃料を販売するサーマル・リサイクル事業にも進出しました。この一環としてバイオマス発電会社に一部出資した他、バイオマス原料準備室を新たに立ち上げ、マテリアル・リサイクルとサーマル・リサイクルの二つの事業を両輪とした「総合循環型企業」の地位を確立していきます。また、事業ポートフォリオ拡充のために設置した事業創造推進室を中心に、訪問看護事業の起業支援及び設立後の運営支援を行う、「ハウカンTOKYOビジネスサービス株式会社」を設立しました。同社は、厚生労働省が推進する「地域包括ケアシステム」事業の一翼を担い、高齢化問題のソリューションを提供していきます。

海外事業においては、トータル・パッケージ分野への投資をさらに進めており、3月には中国の新希望六和食品控股有限公司との合弁事業である成都新国富包装材料有限公司の工場竣工式を執り行いました。同工場は中国の厳しいVOC（揮発性有機化合物）規制に対応した設備を有し、ケーシング用シュリンクフィルムなど低環境負荷製品の生産で中国におけるフィルム化成品事業の展開を加速させます。今後とも、ASEAN諸国などの世界の成長市場を捉え、海外事業展開を積極的に進めてまいります。

企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上を確実なものとするためには、「コーポレートガバナンス・コード」を重視し、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションをとることが欠かせません。当社グループはすでに監査等委員会設置会社へ移行しており、今後さらに透明性・機動性が高い経営の実現を目指します。また、一層のガバナンスの充実という観点から、新たな基幹システムの構築と導入を進めています。さらに、包括的な経営実態の開示を目的とした「統合報告書」の発行を開始しました。この中では、財務情報に加え、経営戦略、企業統治、環境経営などについても発信していきます。

株主各位におかれましては、今後もお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 営業の概況 Our Vision

当連結会計年度における我が国経済は、マイナス金利導入や円高の影響から、上半期には金融機関や輸出型企業を中心に業績が伸び悩みましたが、11月に行われたアメリカ大統領選挙の結果を受け、為替が円安に振れ始めたため、輸出・設備投資が持ち直し、経済は緩やかな回復基調をたどりました。また、2月の完全失業率が2.8%と22年ぶりの低水準を記録するなど、雇用情勢は引き続き改善しています。所得環境の面では、大手を中心に4年連続のベースアップに踏み切る企業も多く、今後の個人消費への波及が期待されます。また、政府は「働き方改革実現会議」において長時間労働の是正に向けた働き方改革実行計画書を提示し、労働環境の改善にも着手しています。今後、働き方改革の基礎となるダイバーシティ経営がますます重視される方向にあります。

世界経済をみると、米国は雇用環境が継続的に改善していることに加え、個人消費も順調に推移しており、経済は回復基調にあります。トランプ大統領の経済政策への期待から、株価が史上最高圏で推移したことに伴い、消費者と企業のマインドは改善し、FOMCは12月と3月の2回にわたって利上げを決定しました。欧州では英国のEU離脱プロセスが公式にスタートし、域内での離脱派勢力の台頭などが危惧されていますが、経済面では雇用環境の改善を背景に、個人消費が緩やかに回復しています。中国では実質GDP成長率が7%を切る状態が続いていますが、インフラや不動産投資の下支えにより、景気減速には歯止めがかかっています。今後は公共投資に頼らずとも成長を維持できるよう、構造改革を進めて行くことが課題となっています。新興国では、インドで高額紙幣が突如廃止され国内経済が混乱に陥りましたが、経済成長に大きな影響はみられません。一方、ブラジルの景気は最悪期を脱したとみられますが、個人消費や投資の回復には至っていません。ロシアは個人消費と投資が低迷しており、景気の回復に遅れがみられます。

国内紙パルプ業界におきましては、人口減・少子高齢化等の構造変化や、出版物・広告の電子媒体へのシフトにより、洋紙の消費は前年割れが続いています。板紙は、段ボール原紙の軽量化が進んでいますが、猛暑による飲料関連の伸びや、好調なネット通販などに支えられ、消費が前年に比べ増加しました。

この様な状況下、当社グループの当連結会計年度の業

績は、売上高3,667億77百万円（前期比5.9%減）、営業利益は10億31百万円（同32.0%減）、経常利益は11億14百万円（同39.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億15百万円（同82.3%増）となりました。

＜国内拠点紙パルプ等卸売事業＞

紙分野では、昨年度に引き続きコピー用紙が増販となりましたが、需要構造の変化により出版や広告業界等で紙媒体の消費が減少し、販売数量・金額ともに前年割れとなりました。また、板紙分野では猛暑により飲料関係は好調でしたが、用紙の軽量化や、天候不順による青果物向けの段ボール原紙が減販となり、販売数量・金額ともに減少となりました。製紙原料分野では、古紙は「タウンecomo」設置台数増加に伴う相乗効果により仕入ネットワークが拡大していますが、度重なる台風の発生の影響もあり、販売数量・金額ともに減少しました。一方、パルプは輸入品を中心に、今年度を通じて好調に推移しました。

＜海外拠点紙パルプ等卸売事業＞

海外紙パルプ等卸売事業に関しては、香港及び東南アジアは市況軟化にも関わらず前期比横ばいでありました。一方豪州は、為替の要因もあり販売不振となりました。また、事業構造改革を進めてきた米国及び中国など、海外拠点全体の売上高は円高の影響もあり、前期比減少となりました。

＜不動産賃貸事業＞

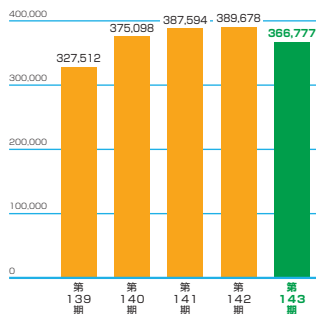
全国主要都市のオフィスビル市場は、拡張移転、館内増床のニーズから需要は堅調に推移しました。この結果、平均空室率は全国的に低下傾向となりました。また、平均賃料につきましては、東京地区では緩やかな上昇傾向が続く、その他の地区でも小幅ながら横ばいから上昇に転じる傾向が見受けられるようになりました。

この様な状況下、当社グループでは主力物件のKPP八重洲ビルが満室稼働を維持したことや、大阪・名古屋地区のテナントビルがほぼ満室稼働するなど増収要因もありましたが、一部所有物件の売却による減収もあり、結果賃料収入はほぼ横ばいとなりました。

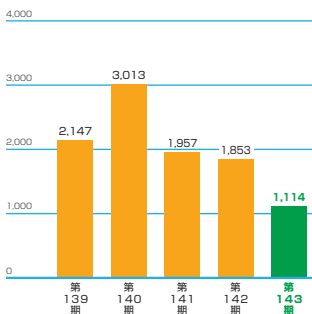
平成29年6月

財務ハイライト(連結) Business Highlights

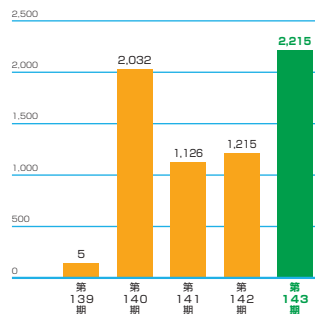
売上高 (単位: 百万円)



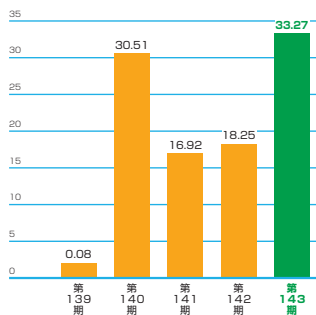
経常利益 (単位: 百万円)



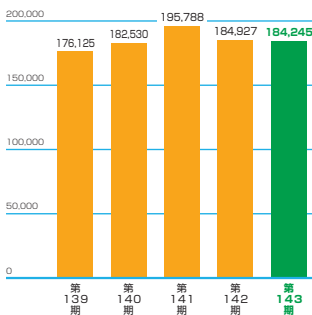
当期純利益 (単位: 百万円)



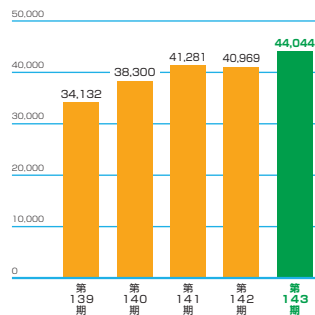
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



	第139期 平成25年3月期	第140期 平成26年3月期	第141期 平成27年3月期	第142期 平成28年3月期	第143期 平成29年3月期
売上高 (百万円)	327,512	375,098	387,594	389,678	366,777
経常利益 (百万円)	2,147	3,013	1,957	1,853	1,114
当期純利益 (百万円)	5	2,032	1,126	1,215	2,215
1株当たり当期純利益 (円)	0.08	30.51	16.92	18.25	33.27
総資産 (百万円)	176,125	182,530	195,788	184,927	184,245
純資産 (百万円)	34,132	38,300	41,281	40,969	44,044
1株当たり純資産額 (円)	510.17	572.67	618.16	613.78	659.69

連結財務諸表

Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度 平成29年3月31日	前連結会計年度 平成28年3月31日
流動資産	137,577	136,377
固定資産	46,668	48,550
有形固定資産	17,353	22,240
無形固定資産	2,767	1,706
投資その他の資産	26,547	24,603
資産合計	184,245	184,927
流動負債	128,615	127,290
固定負債	11,586	16,668
負債合計	140,201	143,958
株主資本	37,608	35,925
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	26,648	24,966
自己株式	△153	△153
その他の包括利益累計額	6,319	4,944
その他有価証券評価差額金	5,337	3,636
繰延ヘッジ損益	10	△42
為替換算調整勘定	976	1,383
退職給付に係る調整累計額	△4	△33
非支配株主持分	116	98
純資産合計	44,044	40,969
負債純資産合計	184,245	184,927

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	前連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
売上高	366,777	389,678
売上総利益	21,115	21,377
営業利益	1,031	1,516
営業外収益	1,045	1,387
営業外費用	962	1,050
経常利益	1,114	1,853
特別利益	3,257	342
特別損失	874	603
税金等調整前当期純利益	3,497	1,592
親会社株主に帰属する当期純利益	2,215	1,215

連結キャッシュ・フロー(要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	前連結会計年度 平成27年4月1日～ 平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114	5,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,596	△1,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,791	△3,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210	51
現金及び現金同等物の期首残高	2,502	2,546
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△95
現金及び現金同等物の期末残高	2,291	2,502

■ グループの概要 Global Network

国内営業拠点

本社（東京）
関西支店（大阪・京都）
中部支店（名古屋）
九州支店（福岡）
北日本支店（仙台・札幌）

主要な国内関係会社

鳴海屋紙商事（株）
大同紙販売（株）
九州紙商事（株）
岡山紙商事（株）
むさし野紙業（株）
（株）グリーン山愛
KPPロジスティックス（株）

主要な海外関係会社

香港大永
慶真紙業貿易
シンガポール大永
豪州大永
米国大永
韓国大永
KPPアジアパシフィック

■ トピックス Topics

■ 「成都新国富包装材料有限公司」 軟包装フィルム印刷工場完成

当社と中国・四川省の新希望六和食品控股有限公司、及び富士特殊紙業株式会社の3社合併で設立した、成都新国富包装材料有限公司の軟包装フィルム印刷工場（四川省）が完成し、去る3月21日に現地において、国内外40社120名の来賓を迎え、竣工式が執り行なわれました。



株式の状況・会社概要

Stock Information · Corporate Profile

株式の状況（平成29年3月31日現在）

発行可能株式総数.....267,500,000株
発行済株式の総数.....67,027,406株※
株主数.....919名
※ 自己株式439,770株含む。

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	19.1
日本製紙株式会社	6,770	10.1
株式会社みずほ銀行	2,857	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,625	3.9
株式会社三井住友銀行	2,625	3.9
農林中央金庫	2,625	3.9
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,584	3.8
北越紀州製紙株式会社	2,521	3.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	3.2
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.7

(注) 出資比率は自己株式（439,770株）を控除して計算しております。

取締役及び監査等委員（平成29年6月29日現在）

代表取締役社長執行役員CEO **田辺 円**
代表取締役専務執行役員 **栗原 正**
取締役常務執行役員 **赤松一郎**
取締役上席執行役員 **西村邦敏 原 敬三 橘 辰彦**
鉄本哲彦 生田 誠
取締役監査等委員 **亀谷俊則 中川裕二**
取締役監査等委員 **小林敏郎 長島良成 吉井重治**
(社外)

会社の概況（平成29年3月31日現在）

社名 国際紙パルプ商事株式会社
設立 1924年(大正13年)11月27日
本社 東京都中央区明石町6番24号
従業員数 699名

支店

関西支店 大阪市中央区安土町1-8-6
〒541-0052 ☎06-6271-2291
京都営業部 京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル
〒600-8008 ☎075-252-2310
中部支店 名古屋市中区錦1-11-20
〒460-0003 ☎052-201-6341
九州支店 福岡市博多区店屋町5番22号朝日生命福岡第二ビル
〒812-0025 ☎092-291-8851
北日本支店 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル
〒980-0021 ☎022-266-2027
仙台営業部 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル
〒980-0021 ☎022-266-2027
札幌営業部 札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル
〒060-0002 ☎011-241-2291

(注) 九州支店は移転により、本年5月1日現在の所在地を記載しております。

海外拠点

上海・北京・広州・ロサンゼルス・サンパウロ・メルボルン・ヨハネスブルグ・香港・台北・シンガポール・ジャカルタ・マニラ・バンコク・クアラルンプール・ホーチミン・バンガロール・ソウル

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会においては毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告の方法	電子公告 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

ホームページのご案内

<http://www.kppc.co.jp/>



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号
03-3542-4111
<http://www.kppc.co.jp/>